

2021年1月28日

各 位

株式会社 北都銀行

「HOKUTO 経済調査レポート」の発行について

株式会社北都銀行(頭取 伊藤 新)では、今月の「HOKUTO 経済調査レポート」を発行いたしましたので、ご参考に供していただきたくお届け申し上げます。

今月は、「県内企業向けアンケート調査結果」を中心に掲載しましたので、経済動向に関わる資料としてご活用ください。

〔要旨〕

○県内企業が直面している経営上の問題点については、「売上・受注の不振」が 70.5%と前回調査(57.4%)より13.1 ㊦とさらに割合を高めて、2期連続で最も高い割合を占めており、新型コロナ禍において多くの業種で「売上・受注の不振」が深刻化している状況が窺える結果となりました。これに前回2位の「人材育成の強化」(35.5%)と同5位の「販売・受注競争の激化」(33.3%)が続き、以下は同3位の「人件費の増加」、同4位の「労働力不足」(各 25.7%)、同 10 位の「販売価格の低下」、同8位の「経費率の上昇」(各 16.4%)などの順となりました。

○県内企業の 2020 年度上期の設備投資実施率は 43.7%と、2019 年度下期実施率(52.1%)に比べて8.4 ㊦割合が低下し、2017 年度上期以来6期振りに5割を下回りました。設備投資の内容をみると、維持・更新投資に加え、能力増強投資も多くなっており、設備投資実施率は低下したものの、設備投資実施企業においては前向きな投資の動きが見られました。また、2020 年度下期の設備投資計画率は 44.3%と、2020 年度上期実施率(43.7%)に比べて 0.6 ㊦と小幅な上昇にとどまっており、横這い圏内の動きが見込まれています。調査時点においては新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが見られるなど収束が見込めないなか、総じてみれば慎重な見通しを示しています。

○県内企業の冬季一時金の支給予定については、調査時点で「予定あり」と回答した企業が 49.7%と前年同期(66.3%)に比べて 16.6 ㊦と大幅に割合が低下しました。また、支給予定企業の状況をみると、一人当たりの支給予定月数は 1.2 カ月で前年同期(1.3 カ月)を 0.1 カ月下回り、同支給額は 304 千円と前年同期(306 千円)を2千円下回るなど、今冬のボーナス支給については、コロナ禍における景気の落ち込みや先行き不透明な状況を映じ、減率、減額の動きが窺えました。

※今回のアンケート調査は昨年 10 月上旬から下旬までの期間で実施しております。

今後とも御指導、御鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以 上

《本件に関する問い合わせ先》

くらしと経営の相談所(担当:後藤) TEL:018-837-1727